



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名
 コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 伸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員 管理部門担当 (氏名) 福羅 喜代志 (TEL) 03-3257-5022
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,272	27.4	△318	—	△384	—	329	—
29年3月期	21,408	△10.1	△1,337	—	△1,448	—	△1,521	—
(注) 包括利益	30年3月期		34百万円(—%)		29年3月期		△2,455百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
30年3月期	9.75	9.61	1.8	△0.9	△1.2			
29年3月期	△45.20	—	△7.6	△3.3	△6.2			
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		△379百万円		29年3月期		△406百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
30年3月期	43,111	18,941	42.4	539.44				
29年3月期	45,885	19,693	40.9	556.69				
(参考) 自己資本	30年3月期		18,288百万円		29年3月期		18,755百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△876	758	△930	3,474
29年3月期	△770	△1,482	2,571	4,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	354	—	1.7
30年3月期	—	—	—	10.00	10.00	354	102.5	1.8
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		168.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△0.8	△1,000	—	△850	—	△800	—	△23.69
通期	27,300	0.1	△400	—	0	—	100	△69.6	2.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 2社（社名）株式会社ニューヨーカー、
株式会社ダイドーインターナショナル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	37,696,897株	29年3月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,794,183株	29年3月期	4,005,577株
③ 期中平均株式数	30年3月期	33,765,405株	29年3月期	33,658,360株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなどの回復が見られましたが、世界経済の下振れへの懸念や地政学的リスクへの警戒感の高まりなどもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、気候の影響などから季節商品の販売に回復が見られましたが、全体の消費マインドの改善は見られず、個人消費においては節約志向が強く慎重な購買行動が続いており、依然として厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に経営の効率化に取り組み、国内においては連結子会社3社の合併を行い、各社の本社機能の一部を統合し経営体制の再編を進めてまいりました。

衣料事業では、中国の製造部門の効率化をはかり製造・販売体制の再構築を進め、OEM販売等を行う卸売部門は、パターンオーダーの仕組みを活用した取引拡大とともに、イタリアの製造部門の製品を活用して相乗効果を生み出すための取り組みを進めてまいりました。また、小売部門におきましては、不採算店舗の撤退により効率化を進め、Eコマース等の販売経路拡充などをはかってまいりました。

不動産賃貸事業では、資産の効率化と財務体質の強化の観点から、第1四半期連結会計期間において保有する賃貸用不動産の一部を売却いたしました。小田原の商業施設「ダイナシティ」は、核テナントの一つである百貨店が平成30年2月に閉店したことにともない、引き続き地域に密着したSCとして皆様にご利用いただけるよう、施設の一部のリニューアルを開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は27,272百万円(前期比27.4%増)、営業損失は318百万円(前期は営業損失1,337百万円)、経常損失は384百万円(前期は経常損失1,448百万円)、固定資産売却益などの特別利益1,204百万円および特別退職金などの特別損失476百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は329百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,521百万円)となりました。

(衣料事業)

「ニューヨーカー」ブランドを中心とする小売販売は、Eコマースでの販売額は増加し、秋冬衣料の販売は堅調に推移いたしました。不採算店舗を閉店したことにより店舗数が減少しており、売上高は前年同期比で減少いたしました。

製造部門は、前連結会計年度に子会社化したPontetorto S.p.A.およびその子会社1社が連結対象となったことなどにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、売上高は23,503百万円(前期比34.7%増)、セグメント損失(営業損失)は205百万円(前期は営業損失1,083百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

前連結会計年度および第1四半期連結会計期間に賃貸用不動産の一部を売却したことなどにより、売上高は前年同期比で減少となりました。

以上の結果、売上高は3,924百万円(前期比5.6%減)、セグメント利益(営業利益)は476百万円(前期比29.3%減)となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円減少し3,474百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は344百万円となり、減価償却費1,669百万円、固定資産除売却益904百万円、売上債権の増加114百万円、たな卸資産の減少200百万円、仕入債務の減少166百万円、預り保証金の減少1,438百万円などにより、876百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出197百万円、有形固定資産の取得による支出446百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入1,350百万円などにより、758百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1,496百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,293百万円、配当金の支払額354百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出557百万円などにより、930百万円の支出超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	49.7	50.9	50.8	40.9	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.8	43.3	43.9	35.6	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.0	7.9	628.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	6.5	0.1	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかに回復していくことが期待されますが、海外情勢の変化や為替への影響に対する懸念などから先行き不透明な状況にあり、生活防衛意識は依然根強く、個人消費の低迷は続くことが予想されます。

このような経営環境のなか当社グループは、部門間の連携を強め、より顧客目線を意識して、経営のさらなる効率化を進めてまいります。

衣料事業では、中国製造工場群の効率向上をはかり、既存事業とイタリアのPontetorto S.p.A.との相乗効果を拡大し、付加価値のある製品を中心に製造部門と販売部門が一体となって販売を強化してまいります。小売販売の「ニューヨーカー」ブランドは、多様化する消費者の志向に対応した商品・サービスの提供やEコマースの販路拡大などにより、さらなる利益体質の強化を目指してまいります。

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」は施設の一部のリニューアルを行っており、引き続き地域密着・地域共生を重視した運営を進めてまいります。

平成31年3月期の売上高は27,300百万円（前年比0.1%増）、営業損失は400百万円（前期は営業損失318百万円）、経常利益は0百万円（前期は経常損失384百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円（前年比69.6%減）の予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,502	3,474
受取手形及び売掛金	2,767	2,955
商品及び製品	3,047	2,713
仕掛品	1,204	1,273
原材料及び貯蔵品	390	557
繰延税金資産	244	211
その他	1,235	1,720
貸倒引当金	△63	△78
流動資産合計	13,328	12,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,535	39,247
減価償却累計額	△32,956	△32,975
減損損失累計額	△283	△145
建物及び構築物 (純額)	7,295	6,126
機械装置及び運搬具	1,807	1,917
減価償却累計額	△1,460	△1,578
減損損失累計額	△164	△183
機械装置及び運搬具 (純額)	182	154
土地	475	463
リース資産	361	351
減価償却累計額	△193	△249
リース資産 (純額)	167	102
建設仮勘定	110	224
その他	1,409	1,258
減価償却累計額	△1,098	△1,030
減損損失累計額	△44	△35
その他 (純額)	266	192
有形固定資産合計	8,498	7,263
無形固定資産		
ソフトウェア	71	168
リース資産	242	125
のれん	928	919
その他	2,141	2,145
無形固定資産合計	3,385	3,358
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 17,438	※ 16,522
繰延税金資産	1,163	1,459
その他	2,308	1,917
貸倒引当金	△237	△238
投資その他の資産合計	20,672	19,660
固定資産合計	32,556	30,283
資産合計	45,885	43,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,939	1,869
短期借入金	4,225	5,767
1年内返済予定の長期借入金	1,118	2,718
リース債務	190	131
未払法人税等	1,174	96
預り金	784	2,266
賞与引当金	136	116
ポイント引当金	46	40
その他	2,243	1,816
流動負債合計	11,857	14,822
固定負債		
長期借入金	8,032	5,139
リース債務	240	113
長期預り保証金	4,223	2,638
繰延税金負債	556	554
退職給付に係る負債	258	268
その他	1,021	632
固定負債合計	14,333	9,347
負債合計	26,191	24,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,509	8,145
利益剰余金	5,925	5,901
自己株式	△3,866	△3,651
株主資本合計	17,460	17,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△448	△920
為替換算調整勘定	1,742	1,922
その他の包括利益累計額合計	1,294	1,001
新株予約権	136	162
非支配株主持分	801	490
純資産合計	19,693	18,941
負債純資産合計	45,885	43,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,408	27,272
売上原価	10,587	14,447
売上総利益	10,821	12,825
販売費及び一般管理費	※ 12,159	※ 13,143
営業損失(△)	△1,337	△318
営業外収益		
受取利息	326	312
受取配当金	148	145
補助金収入	78	—
その他	155	354
営業外収益合計	709	812
営業外費用		
支払利息	213	198
持分法による投資損失	406	379
為替差損	123	61
その他	76	239
営業外費用合計	820	879
経常損失(△)	△1,448	△384
特別利益		
固定資産売却益	1,519	952
投資有価証券売却益	308	0
建設協力金精算益	—	195
その他	—	56
特別利益合計	1,827	1,204
特別損失		
固定資産除却損	15	51
減損損失	188	43
特別退職金	—	317
事業構造改善費用	820	—
その他	—	64
特別損失合計	1,024	476
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△645	344
法人税、住民税及び事業税	1,252	338
法人税等調整額	△367	△302
法人税等合計	884	36
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,530	307
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8	△21
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,521	329

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,530	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△625	△472
為替換算調整勘定	△292	369
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△171
その他の包括利益合計	△925	△273
包括利益	△2,455	34
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,440	38
非支配株主に係る包括利益	△15	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,565	7,801	△3,917	19,340
当期変動額					
剰余金の配当			△353		△353
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,521		△1,521
自己株式の処分		△33		51	17
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△55	△1,875	51	△1,879
当期末残高	6,891	8,509	5,925	△3,866	17,460

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	177	2,014	2,192	128	53	21,715
当期変動額						
剰余金の配当						△353
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,521
自己株式の処分						17
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△625	△272	△897	8	748	△141
当期変動額合計	△625	△272	△897	8	748	△2,021
当期末残高	△448	1,742	1,294	136	801	19,693

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,509	5,925	△3,866	17,460
当期変動額					
剰余金の配当			△354		△354
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			329		329
自己株式の処分		△108		214	106
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△255			△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△363	△24	214	△173
当期末残高	6,891	8,145	5,901	△3,651	17,286

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△448	1,742	1,294	136	801	19,693
当期変動額						
剰余金の配当						△354
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						329
自己株式の処分						106
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△472	179	△293	26	△311	△578
当期変動額合計	△472	179	△293	26	△311	△752
当期末残高	△920	1,922	1,001	162	490	18,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△645	344
減価償却費	1,617	1,669
減損損失	188	43
のれん償却額	—	95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	16
受取利息及び受取配当金	△474	△457
支払利息	213	198
持分法による投資損益(△は益)	406	379
為替差損益(△は益)	△8	18
固定資産除売却損益(△は益)	△1,508	△904
投資有価証券売却損益(△は益)	△308	△0
事業構造改善費用	820	—
特別退職金	—	317
売上債権の増減額(△は増加)	271	△114
たな卸資産の増減額(△は増加)	370	200
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△70	26
仕入債務の増減額(△は減少)	199	△166
預り保証金の増減額(△は減少)	△823	△1,438
その他の流動負債の増減額(△は減少)	79	626
その他	△79	193
小計	207	1,027
利息及び配当金の受取額	491	479
利息の支払額	△180	△175
法人税等の還付額	169	152
法人税等の支払額	△845	△2,106
事業構造改善費用の支払額	△613	—
特別退職金の支払額	—	△253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△770	△876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,796	△446
有形固定資産の売却による収入	3,168	1,350
投資有価証券の取得による支出	△305	△197
投資有価証券の売却による収入	459	2
関係会社株式の取得による支出	△2,081	—
その他	72	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,482	758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	825	1,496
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,150	△1,293
配当金の支払額	△353	△354
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△46	△557
その他	△203	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,571	△930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119	△1,027
現金及び現金同等物の期首残高	4,382	4,502
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,502	※ 3,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	2,372百万円	1,809百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	2,821百万円	3,008百万円
賃借料	1,345百万円	1,379百万円
歩合家賃	2,464百万円	2,297百万円
手数料	1,848百万円	2,118百万円
広告宣伝費	321百万円	417百万円
賞与引当金繰入額	200百万円	271百万円
ポイント引当金繰入額	32百万円	30百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,060,612	165	55,200	4,005,577

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	165株
------------------	------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少	47,200株
-------------------	---------

株式給付信託(J-E S O P)給付による減少	8,000株
--------------------------	--------

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、平成21年4月1日付で自己株式428,500株及び平成24年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成29年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,725,500株を自己株式数に含めております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	5,000	—	—	—	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	136
合計			5,000	—	—	5,000	136

(注) 平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1. 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金17百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金17百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,005,577	6	211,400	3,794,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加

6株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式給付信託(J-E S O P)給付による減少

211,400株

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、平成21年4月1日付で自己株式428,500株及び平成24年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成30年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,514,100株を自己株式数に含めております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	163
合計			5,000			163

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	354	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金17百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金15百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	4,502百万円	3,474百万円
現金及び現金同等物	4,502百万円	3,474百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成28年12月31日に行われたPontetorto S.p.A. 及びその子会社1社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

修正科目	のれんの修正金額
のれん (修正前)	1,857百万円
無形固定資産	△1,981百万円
長期繰延税金負債	552百万円
非支配株主持分	500百万円
修正金額合計	△928百万円
のれん (修正後)	928百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん	928百万円
(2) 発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。
(3) 償却方法及び償却期間	10年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
商標	1,149百万円	20年
技術	339百万円	10年
顧客関係	492百万円	11年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの衣料用繊維素材及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,445	3,963	21,408	—	21,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	195	195	△195	—
計	17,445	4,159	21,604	△195	21,408
セグメント利益又は損失(△)	△1,083	673	△409	△928	△1,337

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△928百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△928百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,503	3,768	27,272	—	27,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	156	156	△156	—
計	23,503	3,924	27,428	△156	27,272
セグメント利益又は損失(△)	△205	476	270	△588	△318

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△588百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△588百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	556円69銭	539円44銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△45円20銭	9円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－銭	9円61銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△1,521	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△1,521	329
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,658	33,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	497
(うち新株予約権(千株))	(－)	(497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要		－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,693	18,941
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	938	652
(うち新株予約権(百万円))	(136)	(162)
(うち非支配株主持分(百万円))	(801)	(490)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,755	18,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	33,691	33,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成30年3月6日に公表いたしました「取締役および執行役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。